

2021年6月号 セゾン投信 月次運用レポート

長期投資家の皆さまへ

国内ではコロナ対策の遅れから全国レベルでの感染が減りませんが、米国ではワクチン接種が急速に進んで、米国民の生活は正常化に向けて活気を取り戻し始めています。欧州でも英国が先頭を切りワクチン接種を普及させ、遅れていた独仏伊などEU主要国でもここにきてワクチン接種が進み始めたことで、この先の個人消費拡大を見越した景気急回復期待は高まって、米欧各国の株式市場はそれが反映した高値水準で安定推移しています。

ワクチン対応で大きく出遅れた日本でも株価は堅調に見えますが、米欧市場と較べると上昇度合いの差が鮮明になりつつあり、世界的なコロナ禍において何でも上がる大金融相場から、コロナ後に向けた事業成長力にフォーカスされる業績相場へと潮目が変わりつつあると言えます。同時にマーケットの関心が米欧の金融緩和政策転換のタイミングに強く向けられていて、特に米経済はインフレ傾向が強まっていることから、長期金利が上昇基調にいつ転じても不思議ではありません。今後金融緩和の縮小に伴って、長期金利が上昇傾向への反応を強めれば、株価のみならず金融市場全体の楽観トレンドが遮られて、個人消費動向をはじめ実体経済にも大きな影響を及ぼすわけで、米欧金融当局の舵取り次第では、世界的なマネーの逆回転へとつながる調整の可能性も想定しておくべきでしょう。

この先長期投資家にとって何より大切なことは、たとえ足元でマーケットの安定が損なわれる状況になった時にも、IT革命の更なる進化や脱炭素など新たな社会的課題解決に向けた産業界の弛まぬ競争努力に裏打ちされて実現されるであろうコロナ後の経済活動の成長軌道によって、長期的な運用成果は相応に積み上がる前提で、投資行動を変えることなく継続させること。平穏相場の今から肝に銘じておいてください。長距離列車「セゾン号」の視線も、当然この先の成長軌道を見据えて進んでいます。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

セゾン資産形成の達人ファンド

5月の市場動向

株式

物価上昇観測が強まって下落する局面はあったものの、景気の先行きに対する楽観的な見方を背景に上昇

物価の上昇が幅広い地域で確認されたことを受けて、先進国での金融緩和策の縮小や新興国での金融引き締めへの警戒が強まって下落する局面はあったものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が順調に進んでいる国を中心に景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されて上昇しました。

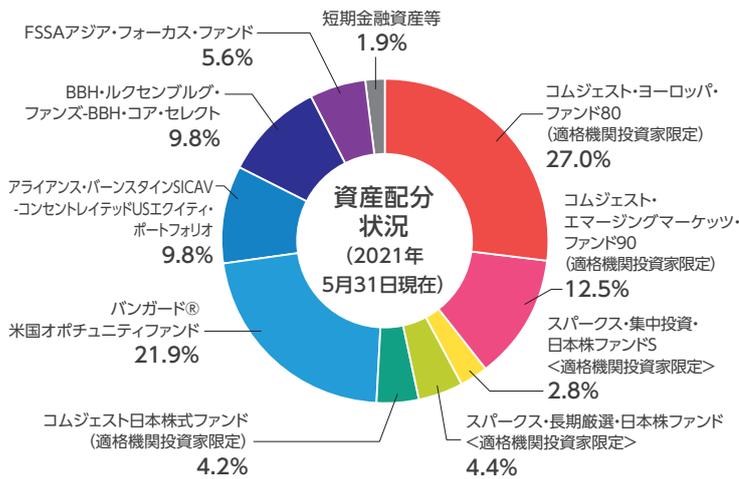
為替

ドルが軟調に推移する一方で、ユーロが堅調に推移。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安

米国で金融緩和の長期化観測が維持されてドルが軟調に推移し、ユーロ圏で景気の先行きに対する明るい見方が広がりユーロが堅調に推移しました。円は新型コロナウイルスのワクチン接種の遅れによる国内景気の先行き不透明感や海外との金利差拡大観測を背景に下落しました。

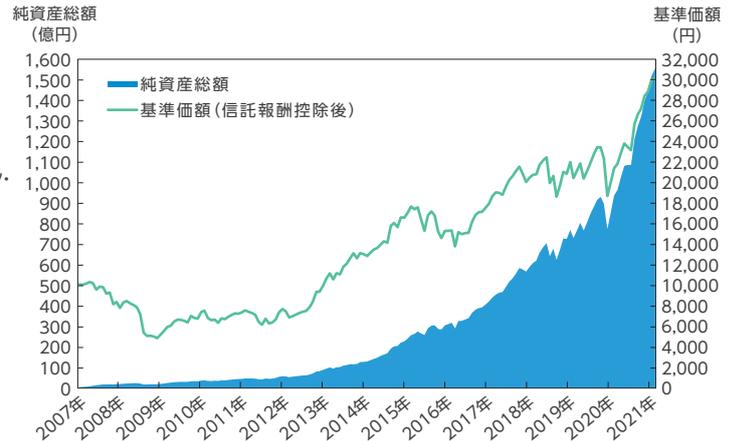
基準価額と純資産総額及び騰落率(2021年5月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
30,208円	1,558.5億円	202.08%	0.75%	17.48%	41.15%



*資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



5月の運用状況

今月の投資スタンス

今月は、積立などでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から上昇し、月末時点で約1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

市場では、需要と供給で価格が決まり、価値が高いものでも、市場参加者の関心から外れてしまうと価値に見合った価格で取引されず、価値が低いものでも、市場参加者の人気を集めれば高い価格で取引されることがあります。しかし、市場には価値と価格の差を利用して利益を得ようとする参加者が存在することから、時間をかけて価格は価値を反映していくと考えています。

投資対象として株式が優れているところは、不確実な将来のものではあるものの、企業が生み出す利益に価値が裏付けられていることだと考えており、調査により価値を見極めた上で、割安と考えられる価格で購入することで、長期的に安定した収益を獲得していくことができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>
お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)